

2017年9月7日

株式会社みずほ銀行  
株式会社日本政策投資銀行  
株式会社三菱東京UFJ銀行

## **東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等整備・運営事業 再拡張事業に対する プロジェクトファイナンスの組成について**

株式会社みずほ銀行（頭取：藤原弘治）、株式会社日本政策投資銀行（代表取締役：柳正憲）、株式会社三菱東京UFJ銀行（取締役頭取執行役員：三毛兼承）の3行は、国が実施するPFI事業である「東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等整備・運営事業」（以下「本事業」）について、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催、訪日外国人旅行者の受け入れ、首都圏の国際競争力の強化等を見据えた再拡張事業（以下「本再拡張事業」）向けプロジェクトファイナンスのリードアレンジャー（主幹事）として、「東京国際空港ターミナル株式会社」（以下「事業者」）に対する、総額約1,450億円（既存融資の約950億円を含む）の協調融資（シンジケートローン）を組成しました。

協調融資には、リードアレンジャー3行ほか、計20金融機関（詳細は別紙【ご参考】ご参照）が参加し、株式会社みずほ銀行がエージェント（事務幹事）を務めます。

事業者は、日本空港ビルデング株式会社（以下「日本空港ビルデング」）が代表企業となり、日本航空株式会社、ANAホールディングス株式会社、成田国際空港株式会社、東京電力エナジーパートナー株式会社、セコム株式会社、東京瓦斯株式会社、京浜急行電鉄株式会社、東京モノレール株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ、株式会社日本政策投資銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行の13社にて2006年6月に出資・設立した会社です。

本事業は、2010年10月に供用開始され、2014年3月には国際線旅客ターミナルを拡張し順調に運営されております。今般、首都圏空港の機能強化による国際線発着枠のさらなる拡大について国が取り組んでいるところであり、これに先立ち本再拡張事業について実施の合意に至ったものです。

本事業へのファイナンスは、独立採算型のPFI事業に対する国内プロジェクトファイナンスとして過去最大級、かつ現在、国内で推進されている独立採算型の空港運営の民間委託事業に対するファイナンスの先導的案件的な位置付けです。また、事業開始から約10年の事業成長の過程で蓄積されたファイナンスノウハウはより実務的に後続案件に活用可能となるものです。

リードアレンジャー3行は、プロジェクトファイナンスに積極的に取り組み、多数の実績を有しております。「首都圏の空の玄関」として最重要の公共交通インフラの一つである本事業の重要性を十分に認識し、これまで培ったノウハウを活かし、事業性に即した弾力的かつ高度なファイナンススキームを構築することにより、今後約20年間に及ぶ長期間にわたる本事業をファイナンス面から引き続きサポートしていきます。

以上

## 1. 事業概要

事業名	東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等整備・運営事業（再拡張事業）
発注者	国土交通省（東京航空局）
事業契約	（本事業） 2006年7月7日締結 （本再拡張事業） 2016年10月14日変更契約締結
事業方式	事業期間中、事業者が、対象施設を所有（ただし、本再拡張事業にともない日本空港ビルデングより国内線地区第2旅客ターミナルビルの一部を賃借）、維持管理・運営を行い、事業期間終了時に、国又は国が指定する第三者が事業者から対象施設を買い取ることできる方式
事業期間（予定）	2008年5月～2038年4月（着工から30年間）
事業場所	東京都大田区羽田空港二丁目
主な再拡張対象施設	国際線地区旅客ターミナルビル本館北側チェックインカウンター等増設
	国際線地区旅客ターミナルビル本館南側免税店舗・事務室増床
	国際線地区旅客ターミナルビルサテライト部（固定2スポット分）増築
	国内線地区第2旅客ターミナルビル設備導入・設置

## 2. 参加融資金融機関

株式会社みずほ銀行	リードアレンジャー
株式会社日本政策投資銀行	
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	
信金中央金庫	アレンジャー
株式会社横浜銀行	
株式会社三井住友銀行	コ・アレンジャー
株式会社山陰合同銀行	
三井住友信託銀行株式会社	
株式会社千葉銀行	
みずほ信託銀行株式会社	
株式会社伊予銀行	
株式会社りそな銀行	
株式会社福岡銀行	
東京海上日動火災保険株式会社	
株式会社池田泉州銀行	
株式会社百十四銀行	
株式会社広島銀行	
株式会社北海道銀行	
その他金融機関	